

政策シート

(政策名) 基礎自治体としての自立

(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

人口減少社会にあって、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、“しずおか型特別自治市”の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として、三遠南信地域等の広域連携を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	14,909	16,091	17,010	17,240
決算	13,801	14,205	14,279	
人件費(A)	42,000	42,000	42,000	42,000
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	55,801	56,205	56,279	59,240

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
権限移譲件数累計	件	84	目標	17	30	44	48
			実績	28	31	47	
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数	件	18	目標	18	18	18	18
			実績	14	14	14	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

人口減少社会にあって、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、“しずおか型特別自治市”の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として、三遠南信地域等の広域連携を推進する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

国への働きかけにより、一層の権限移譲を盛り込んだ地方分権一括法が制定されるなど基礎自治体の自立強化に一定の進展が図られた。引き続き、国への要望活動などを通じて、特別自治市の実現を目指す。また、三遠南信地域の広域連携では、ビジョン10年目を迎え、三遠南信自動車道の建設促進を始め、地域社会雇用創造事業の実施など大きな成果を得た。今後も、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	大都市制度調査研究事業		○	○		27,069	7,469	2.8				
2	広域行政推進事業		○	○	○	26,471	4,771	3.1				
3	富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)					5,700	5,000	0.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						59,240	17,240	6.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇事業目的・事業対象

人口減少社会にあつて、道州制を視野に入れた基礎自治体の自立強化に向け、地方分権の究極の姿“しずおか型特別自治市”の実現を目指す。

◇事業の概要

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会を始めとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化、道州制の実現について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合

【重点戦略項目№142】

- (4) “しずおか型特別自治市”推進

【重点戦略項目№143】

- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	6,552	7,735	7,476	7,469
	決算	5,861	6,427	5,293	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,861	6,427	5,293	7,469
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		21,000	20,300	20,300	19,600
人工	正規	3.0	2.9	2.9	2.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)				-		142
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	5	7	8	10	20
実績値	3	6	8			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
権限移譲件数累計(件)						143
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	17	30	44	48	48	84
実績値	28	31	47			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会を始めとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化、道州制の実現について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会、道州制推進知事・指定都市市長連合など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合

【重点戦略項目№142】

- (4) “しずおか型特別自治市”推進

【重点戦略項目№143】

- (5) 県からの権限移譲
- (6) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・指定都市市長会を通じた「国の施策及び予算に関する提案(白本)」及び「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(青本)」の提案や本市単独の提案により国へ特別自治市の法制化を働きかけた。
- ・条例による事務処理の特例制度を活用し、「高圧ガス保安法に係る製造の許可」などの事務権限が移譲された。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定都市市長会を通じた要望や提案募集制度の活用を通じて、子ども医療費助成制度のうち未就学児までを対象とする医療費助成については国庫負担の減額調整措置を行わない、子ども・子育て支援交付金の事務手続きの簡素化などの制度改正につながった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、指定都市市長会を始めとした関係機関との連携を通じて、要望活動や提案募集制度を活用することで、一層の権限・財源の移譲を進め、特別自治市の法制化を目指す。

補助シート (事業名) 大都市制度調査研究事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
142	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望	・特別自治市の法制化に係る国への要望
143	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等	・県からの権限移譲(G3合意分) ・一層の権限・財源移譲に向けた国、県への要望、調整等

事業シート (事業名) 広域行政推進事業

◇事業目的・事業対象

交通網や情報通信機能の発達などにより、市民の日常生活圏や経済活動が市域を越えて広域化するとともに、人口減少社会への対応として広域連携の必要性が高まる中、圏域の中核都市として、三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

◇事業の概要

【重点戦略項目№140、141】

東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域推進ビジョン会議 (SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取り組みを進め、更なる体制強化を図る。
また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取り組みを進める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S47	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,357	3,356	4,534	4,771
	決算	2,940	2,778	3,986	
	国・県支出			500	500
	市債				
	その他	116	96		240
	一般財源	2,824	2,682	3,486	4,031
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		20,300	21,000	21,000	21,700
人工	正規	2.9	3.0	3.0	3.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)				-		140
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	18	18	18	18	18	18
実績値	14	14	14			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(件)				-		141
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	4	5	7	9	19
実績値	2	3	5			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
三遠南信地域における新規連携施策数累計(件)				Ⅲ-4(2)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	4	6	16	19	30
実績値	4	11	13			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目№140、141】
 東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域推進ビジョン会議 (SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取り組みを進め、更なる体制強化を図る。
 また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取り組みを進める。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・三遠南信地域の連携においては、豊橋市及び飯田市と共に「三遠南信地域推進ビジョン会議(SENA)」の事務局を運営し、SENA内に設置した事業部会ほか構成員との連携により重点プロジェクトを推進したが、一部について進捗が十分でないものがある。また、三遠南信サミットin遠州(H29.10.30)のサミット宣言においては、平成30年度中に連携中枢都市圏などの制度活用を検討することに合意した。
 ・遠州広域行政推進会議においては、地域資源を活かした広域観光の推進に係る共同研究成果を報告し、引き続き、各市町担当課による研究を継続することとした。また、インバウンドを見据えた広域連携のあり方については有識者を招いて勉強会を開催、三遠南信地域の広域連携については日本遺産の申請と次期三遠南信地域連携ビジョンの策定状況に関する報告を行うなど、地域の行政課題について議論を深めた。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

遠州広域行政推進会議及び三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)による効率的な連携体制の下、地域課題の解決に向けた各種活動を展開した。また、三遠南信地域39市町村の広域行政担当課長で構成する「三遠南信地域広域連携研究会」において、広域連携強化のあり方に関する研究を行った。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

本地域に適した連携のあり方について、サミット宣言を踏まえ、連携中枢都市圏などの制度活用に向けた検討を進める。

補助シート (事業名) 広域行政推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
140	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信サミットの実施 ・重点プロジェクトの実施 			
141	<ul style="list-style-type: none"> ・遠州会議の開催(年2～3回) ・調査・研究を実施(年2件) 			

事業シート (事業名) 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

地域の産業経済の活性化や地域の発展等のため、民間団体、他の行政機関、企業等とともに、富士山静岡空港の利用促進、需要拡大を図る。

◇事業の概要

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000	5,000
	決算	5,000	5,000	5,000	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として会議への参画や負担金の支出、事業への協力などを行い、空港利用客の増加に寄与した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として、需要動向などに即した利用促進事業の実施に協力し、空港利用者数の増につながった。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

今後も、需要動向など必要な情報を収集分析し、構成員として利用促進事業の適正な実施に関わっていく。